

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	森林整備課・整備係
担当者名	土松 良光

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	1) 環境保全林整備事業
	事業概要	水源林等における間伐等の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・5年間により12,812ha(見込み)の間伐を実施したが、依然として間伐等の森林整備が行われていない森林では、林内環境の劣化が進み、森林の公益的機能が低下している。 ・地理的・地形的条件が不利な奥山林などは、木材生産を目的とする林業を通じた再生は困難である。 ・水源かん養機能の向上や生物多様性保全等、環境保全を主目的とした対応が遅れている。	
	・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを進める。 ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られる。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	428,763				
内訳	森林・環境税	280,000				
	他(国庫補助金)	148,763				
⑤ 対象者	一般県民、下流域住民					
⑥ 事業内容	○環境保全林整備事業費補助金 市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施。 ・補助先:市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等 ・補助率:10/10(間伐上限 県の定める標準事業費、関連条件整備38千円/ha)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	13,000 ha	2,100	2,725	2,725	2,725	2,725

⑧ 目標値の設定根拠	人工林(地域森林計画対象区域内)で間伐の対象となる森林	301,000 ha
	うち、奥山林・水源林・溪畔林・山地災害防止のために重要な森林	75,000
	うち、早期(H29~33)に間伐が必要な森林(施業履歴なし)	26,000
	うち、森林経営計画等が策定されていない森林(上記の1/2)	13,000

⑨ 類似事業との差別化	国補助事業(環境林整備事業) 目的:自助努力によっては適切な整備が期待できないが、生物多様性の保全等の観点から施業が必要な森林の広葉樹林化、針広混交林化 補助対象:人工造林、樹下植栽、下刈り、雪起こし、倒木起こし、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐、更新伐、付帯施設整備、森林作業道整備 事業主体:都道府県、市町村、森林整備法人、森林組合、特定非営利活動法人 補助率:72%
	国補助事業(環境林整備事業)では、林業事業体は事業主体となっていない。林業事業体は森林組合に並び間伐を推進するうえで重要な担い手であるため、県単事業で林業事業体を実施できることとする。 また、国補助事業では間伐対象年齢の制限がある。国土強靱化として流木災害を防止するために高齢級の溪畔林の間伐は県単事業で実施できることとする。

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	補助金額	428,763千円 (うち、環境税 280,000千円)		<input type="checkbox"/> 妥当である	
考え方		事業全体のコスト			<input type="checkbox"/> 概ね妥当である		
指標名					<input type="checkbox"/> あまり妥当でない		
考え方					<input type="checkbox"/> 妥当でない		
II 事業結果		指標名	整備面積	2,100ha		<input type="checkbox"/> 成果が高い	
		考え方	森林の公益的機能が回復した面積			<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名				<input type="checkbox"/> あまり成果がない		
	考え方				<input type="checkbox"/> 成果がない		
III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	204 千円/ha		<input type="checkbox"/> 効率が高い		
	考え方	補助金額/面積			<input type="checkbox"/> 概ね効率が高い		
	指標名				<input type="checkbox"/> あまり効率が高くない		
	考え方				<input type="checkbox"/> 効率が高くない		

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	実施方法等 ○「林野公共事業における事前評価マニュアル」に基づき、洪水防止便益、水質浄化便益、流域貯水便益、土砂流出防止便益等について費用便益分析(B/C)を行う ○事業実施前後と実施3年後及び5年後の森林の状況の変化を確認(箇所を抽出して確認) 《モニタリング項目》(ア)林内の光環境、(イ)林床の被覆状況、(ウ)土壌の状況、(エ)生物多様性 ・実施前:事業実施主体が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ・実施後:事業実施主体が、(ア)を再度調査 ・完了確認時:農林事務所等が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ((イ)、(ウ)、(エ)は、書類内容等の確認) ・3年後及び5年後:県が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・緑化・水源林保全係
担当者名	春日井 敏之

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度	④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/		事業費(千円)	20,000				
② 現状課題	施策区分	100年先の森林づくりの推進	内訳	森林・環境税	20,000				
	事業名	2) 公有林化支援・推進事業		他( )	0				
③ 事業目的	事業概要	森林の公有林化及び公有林化の助成	⑤ 対象者	市町村(一般県民)					
	事業開始年度	平成24年度		⑥ 事業内容	1 市町村による水源林の公有林化の支援 ・補助先:市町村 ・補助率:10/10以内 ・要件:以下の①~④全てを満たす森林。 ①岐阜県水源地域保全条例第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林、又は指定される予定の森林 ②保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。 ③取得面積が1ha以上の森林であること。 ④市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。 2 県により公有林化を実施 森林の持つ公益的機能を保全するため、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、市町村又は県が公有林化し、適正に管理する。				
⑦ 目標					5年間の目標値	H29	H30	H31	H32
				100 ha	20	20	20	20	20

⑧ 目標値の設定根拠	早急に公有林化が必要な場合のセーフティネットとして必要不可欠。5年間で現行制度によるニーズ(実績)相当分 <b>100ha</b> を想定。					
		H24	H25	H26	H27	年平均
	実績	4.03	11.30	32.85	25.63	18.4525

⑨ 既存制度からの改善別点	将来にわたり保全管理が必要とする水源林等について市町村だけでなく県も着実に土地及び立木を取得する。
---------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	20,000千円		<input type="checkbox"/>
考え方		事業地に対する投資額				
指標名					<input type="checkbox"/>	
考え方					<input type="checkbox"/>	
II 事業結果	指標名	水源林の公有林化面積	20ha		<input type="checkbox"/>	
	考え方	水源涵養機能を保全する森林面積				
	指標名	保全された水道水源施設の給水人口			<input type="checkbox"/>	
	考え方	公有林化の結果、保全された水道水源施設給水人口			<input type="checkbox"/>	
III 事業効率	指標名	1haあたりの事業コスト	1,000千円/ha		<input type="checkbox"/>	
	考え方	事業費/公有林化森林面積				
	指標名	保全された給水人口あたりの事業コスト			<input type="checkbox"/>	
	考え方	事業費/水道水源施設の給水人口			<input type="checkbox"/>	

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:保安林の指定状況、森林の現況 等 ②検証方法:市町村からの毎年度の状況報告による ③検証対象地:公有林化した森林 ④検証頻度:年1回(翌年度5月) ⑤開始時期:平成25年5月	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・木育推進係
担当者名	島田 透

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度	④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/		事業費(千円)	188,965				
	施策区分	100年先の森林づくりの推進		内訳	森林・環境税	188,965			
事業名	3) 里山林整備事業	他( )							
事業概要	集落・農地等周辺の里山林・生活保全林整備の助成								
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度	⑤ 対象者	周辺地域住民					
	・集落や農地等の周辺の里山林は、地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全等に重要な役割を担っている。また、野生動物の生息地と人間が生活を営むエリアとの境界に位置する森林としても、適切な整備・管理が求められている。 ・住民との関わりが薄れ、林業経営の対象としても期待できない里山林では、里山林特有の公益的機能の維持増進が課題となっている。 ・森林地域外の危険木は、既存事業の対象となっていないため整備が手つかずとなっている。			⑥ 事業内容	・補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業者、特定非営利活動法人等 ・補助率：補助率：10/10以内(メニューごとに上限額を設定) 【里山林タイプ】 ・対象森林：市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林(生活林を除く) ・整備内容：①侵入竹の除去(300千円/ha) ②森林病虫害の防除(40千円/m <sup>3</sup> ) ③広葉樹等の植栽(500千円/ha) ④修景等の環境保全(125千円/ha) ⑤不用木の除去(200千円/ha) ⑥附帯施設整備(300千円/ha) ⑦既存施設の改修(5,000千円/箇所) 【生活保全林タイプ】 ・対象森林：林縁から30m以内の森林(ゾーニング不備) ・整備内容：①危険木の除去(積み上げによる) ②バッファゾーン(緩衝帯)の整備(700千円/ha) 【森林地域外危険木除去タイプ】 ・事業内容：地域住民から除去の要望が強い森林計画対象外の危険樹木で市町村が特に必要と認めるもの ・事業主体：市町村・補助率：必要経費積上げ額の2/3以上(上限500千円/箇所)				
③ 事業目的	・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備に要する経費を助成する。 ・住宅街・集落・農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健・文化機能の維持増進が図られる。 ・地域住民から除去の要望が強い、気象害、枯損、過度な成長等により倒木等の危険性が高いと考えられる樹木について整備を行うことにより、地域住民の安心・安全に資する。		⑦ 目標		5年間の目標値	H29	H30	H31	H32
				3,250 ha	600	670	660	660	660

⑧ 目標値の設定根拠	■ 里山林		
	里山林 ※森林・環境税制度案時点(H24.2)	128,000 ha	☆制度導入当初に想定されていなかったバッファゾーン、危険木除去分は含まない
	うち、より身近な里山林 ※同上	25,000	
	うち、環境に配慮した整備を行う里山林(上記の20%) ※同上	5,000	
うち、森林・環境税によりH24~28整備(H28は見込)	2,350 ☆		
	未整備	2,650	→ 3,250 ha
	■ 生活保全林 ※人家・集落、生活道路等に接する森林の林縁30m		
	市町村森林計画におけるゾーニングあり(現行の里山林整備のバッファゾーン整備・危険木除去の要望量(年100ha)から設定)	500 ha	
	" なし(上記要望のうちゾーニングなしの箇所の要望量(上記の約20%相当)から設定)	100	

⑨ 既存制度事業との改善別点

第3期岐阜県森林づくり基本計画に基づき、新たに『生活林』を設定。以下のとおり定義づける。

里山林=市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林にゾーニングされた里山林、またはゾーニングはされていないが、当該森林に隣接し、ゾーニングされた里山林とともに一体的に整備ができる森林

生活保全林=現在のゾーニングの有無に関わらず、林縁から30m以内の森林

現行の里山林整備事業の9メニューを里山林整備・生活林整備として実施するものに各々分類。

さらに、森林計画対象外の森林において地域住民からの要望が強い危険木の除去を追加。

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
		指標名	補助金額				
I 事業投資	指標名	事業全体のコスト	188,645千円				
		考え方					
	考え方						
II 事業結果	指標名	整備面積	600ha				
		考え方	森林の公益的機能が改善した面積				
	指標名	森林地域外危険木除去箇所数	10箇所				
		考え方	危険木として樹木を除去した箇所数				
III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	306千円/ha				
		考え方	補助金額/面積				
	指標名						
		考え方					

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目：整備後の里山の状況(事業内容、写真)、事業主体や地域住民の声の調査 ②検証方法：アンケートなどによる ③検証対象地：抽出による ④検証頻度：整備後の1回(翌年度5月) ⑤開始時期：平成25年4~5月	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・緑化・水源林保全係
担当者名	春日井 敏之

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	5) 観光景観林整備事業
	事業概要	景観としての価値が高い観光道路等沿いの森林の整備
	事業開始年度	平成29年度
③ 事業目的	・観光道路等から眺望ができ、景観として価値の高い森林は、保健休養やレクリエーションといった公益的機能の増進に寄与する森林である。あわせて、観光資源として地域活性化等が期待されるため、そのような活用に資する整備が求められている。	
	・各地域の優れた森林景観の形成を図るため、観光景観林の整備に要する経費を助成する。 ・観光道路に近接する林縁から尾根までの森林の森林整備等が行われることにより、森林景観の維持・向上・回復が図られる。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	50,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	50,000			
	他( )	—				
⑥ 事業内容	一般県民、県外等からの観光客 ・補助主体:市町村 ・補助率:補助率:10/10以内(メニューごとに上限額等設定) ・対象森林:市町村森林整備計画において森林配置計画の将来目標区分において観光景観林として区分された森林又は区分される予定の森林 観光道路として愛称があり、道路に近接する林縁から尾根までの森林(例せせらぎ街道) ・1施行地の面積が0.1ha以上の森林とし、1沿線につき面積が5ha以上の森林 整備内容:①不用木の除去(200千円/ha) ②不用木の除去(伐採木の処理を含む)(450千円/ha) ③景観形成のための植栽(540千円/ha) ④伐採木等の搬出(7千円/m3)					
	⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32
		350 ha	70	70	70	70

⑧ 目標値の設定根拠	県内の主要な観光道路の総延長	140km
	うち、100年で50%の区域を整備する	70km
	1年で整備する道路延長	700m
	道路に対し幅1,000mを整備	70ha
		5年間での整備面積
		→ 350ha

⑨ 既存制度からの改善点	なし(新規)
	※第3期岐阜県森林づくり基本計画(案)においても、観光景観林の整備を目標としており、5年間で27,000haの指定、350haの整備を目標としている。

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	50,000千円		
考え方		事業全体のコスト				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	整備面積	70ha			
	考え方	森林の公益的機能が改善した面積				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	714千円/ha			
	考え方	補助金額/面積				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:整備後の事業主体や地域住民の声の調査 ②検証方法:アンケートなどによる ③検証対象地:抽出による ④検証頻度:整備後の1回(翌年度5月) ⑤開始時期:平成30年4~5月	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・資源活用係
担当者名	田口 正英

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日
	施策区分	環境にやさしい社会づくり
	事業名	8)木質バイオマス利用施設導入促進事業
②現状課題	事業概要	公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・再生可能な資源としての木材の燃料利用を進めることにより、環境保全へ貢献するとともに、公益的機能が発揮される森づくりにつなげていく必要がある。 ・再生可能エネルギーへの転換に関する機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。	
	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の導入を促進する。 ・地域内にあるバイオマスからエネルギーを生み出し、地域内で消費するという「エネルギーの地産地消」の取り組みをすることで、持続可能な社会の構築及び地域内の活性化のため地産地消型施設の導入を促進する。	

④事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	35,000				
⑤対象者	内訳	森林・環境税	35,000			
	他( )					
⑥事業内容	一般県民及び子ども(施設利用者)					
	・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者(多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。) ・補助率:1/2以内 (ストーブ導入 上限500千円/施設、木質資源ボイラー導入 上限25,000千円/施設)					
⑦目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	ストーブによる木質バイオマス利用量 200 t	40	40	40	40	40
	木質資源ボイラー 5 施設	1	1	1	1	1

⑧目標値の設定根拠	○利用施設(ストーブ)導入 新たな利用施設(ストーブ)導入による木質バイオマス利用量の増を40t/年と設定。 1台あたりの利用量を2t/年と推計し、 <b>ストーブ施設20台</b> と想定。
	○木質資源ボイラー導入 施設整備と合わせ、施設周辺で熱・電気の地域内利用を行うシステムを構築する取組みを実施。 <b>実施箇所は1施設(地区)/年</b> を想定。

⑨既存制度からの変更点	
-------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑩実績検証の内容	Ⅰ 事業投資					
	指標名	補助金額(木質ボイラー)	25,000千円		<input type="checkbox"/> 妥当である	
	考え方	事業を実施する団体等への補助金額			<input type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	指標名	補助金額(薪・ペレットストーブ)	10,000千円		<input type="checkbox"/> あまり妥当でない	
考え方	事業を実施する団体等への補助金額			<input type="checkbox"/> 妥当でない		
Ⅱ 事業結果	指標名	木質ボイラー導入施設数	1施設		<input type="checkbox"/> 成果が高い	
	考え方	木質バイオマスの利用を促進する施設			<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名	薪・ペレットストーブ導入台数	20基		<input type="checkbox"/> あまり成果がない	
	考え方	木質バイオマスの利用を促進する施設			<input type="checkbox"/> 成果がない	
Ⅲ 事業効率	指標名	木質ボイラー1施設あたりの導入コスト	25,000千円/施設		<input type="checkbox"/> 効率が高い	
	考え方	補助金額/導入施設			<input type="checkbox"/> 概ね効率が高い	
	指標名	薪・ペレットストーブ1台あたりの導入コスト	500千円/基		<input type="checkbox"/> あまり効率が高くない	
	考え方	補助金額/導入台数			<input type="checkbox"/> 効率が高くない	

(2)効果検証

⑪効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:利用実績、施設管理者の声 等 ②検証方法:市町村が行う施設管理者へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての導入施設 ④検証頻度:年1回(3年間) ⑤開始時期:平成25年から	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・県産材需要拡大係
担当者名	山本 拓司

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度 平成29年度 計画・評価年月日 平成28年11月30日/ 施策区分 <b>人づくり・仕組みづくり(県産材利用促進)</b> 事業名 <b>10)木の香る快適な公共施設等整備事業</b> 事業概要 教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成 事業開始年度 平成24年度
② 現状課題	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(H22.5)の施行に伴い、県内の公共施設の木材利用を計画的・効果的に推進していく必要がある。
③ 事業目的	・公共建築物等木材利用促進法の施行に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設や県が指定する伝統建築物等の木造化や内装木質化を支援する。 ・県内の森林から生産される循環資源である県産材が有効的に利用されることは、県内の森林の適正な整備、ひいては、循環型社会・低炭素社会の形成につながるため、公共施設等への県産材利用を促進する。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	57,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	57,000			
	他( )					
⑥ 事業内容	①教育福祉関連施設の木造化 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人等 ・補助率:17,000円/m <sup>2</sup> 以内(上限30,000千円)					
	②教育福祉関連施設の内装木質化 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人等 ・補助率:10,000円/m <sup>2</sup> 以内(上限30,000千円)					
⑦ 目標	③伝統建築物の改修(県指定の重要文化財等) ・補助先:市町村 ・補助率:総事業費の1/2以内(上限50,000千円)					
	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	45 施設	9	9	9	9	9

⑧ 目標値の設定根拠	5ヶ年で45施設の整備を目指す(各圏域2施設の整備を支援) ・過去5ヶ年(H28年度は計画)の整備施設数 … 44施設(岐阜圏域10、西濃圏域8、中濃圏域13、東濃圏域5 飛騨圏域8) ・年平均実績 … 8.8施設/年 ・目標施設整備数 … 45施設(9施設/年)
------------	---

⑨ 既存制度等からの改善点	1 名称の変更 「木の香る快適な教育施設等整備事業」 → 「木の香る快適な公共施設等整備事業」 ※ 対象施設を拡充することに伴い、名称変更を行う。 2 対象施設を「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に定義される建築物と整合させ、補助対象施設を拡充する。 (平成30年度より実施予定) ※既存制度では対象とならなかった病院、診療所等についても対象とする。
---------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額	57,000千円		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	
	考え方 事業を実施する団体等への補助金額				
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 整備施設数	9施設		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方 県森林づくり基本計画に定める計画値				
	指標名 県産材使用量	124m <sup>3</sup>			
	考え方 施設の整備で使用される県産材の材積				
Ⅲ 事業効率	指標名 1施設あたりの整備コスト	6,333千円/施設		<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	考え方 補助金額/整備施設数				
	指標名 整備施設の炭素固定量(t)	27.28t			
	考え方 1m <sup>3</sup> あたりの炭素固定量0.22t/m <sup>3</sup> ×県産材の材積(m <sup>3</sup> )				

(2)効果検証

① 効果検証の内容	実施の有無 有	①検証項目:利用者の声 ②検証方法:県が行う施設職員へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての整備施設 ④検証頻度:施設利用者1回(翌年度) ⑤開始時期:平成25年
-----------	---------	--

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・県産材需要拡大係
担当者名	山田純司

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	人づくり・仕組みづくり(県産材利用促進)
	事業名	11)ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業
	事業概要	学校等の机・椅子等の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・公共建築物等木材利用促進法(H22.5)が施行され、国の方針に準じて、県内の公共施設の木材利用を計画的かつ効果的に推進していく必要がある。	
	・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設における県産材利用をより一層促進することにより、木材の良さを感じられる快適な空間を提供するとともに、持続可能な森林づくりに貢献する。 ・公共施設等のうち特に啓発効果の高い教育関連施設等における木製の机、椅子等の導入を支援することにより、利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深める。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	20,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	20,000			
	他( )	—				
⑥ 事業内容	子ども(幼稚園児、保育園児、小・中学生、高校生等)					
	1 事業内容 ①学校等の机・椅子等の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人等 ・補助率:1/2以内(机イス等については上限18千円/セット) ②図書館、児童館、子育て支援センターなどの公共的な施設内への常設版木育ひろば設置に対する支援 ・補助先:市町村、社会福祉法人、NPO法人等 ・補助率:10/10以内(上限400千円) ※原則、ぎふの木育教材導入支援事業と合わせて利用することが要件					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	① 6,000 個	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	② 60 施設	20	20	20	—	—

※②はH27から5年間

⑧ 目標値の設定根拠	①	毎年度、1,200個の木製品導入を目指す <算定根拠> ・過去5ヶ年(H28年度は計画)の導入数 … 5,233個 ・年平均実績 … 1,047個/年 ⇒次期計画目標 … 1,200個/年
	②	毎年度、20施設への常設版木育ひろばの導入を目指す <算定根拠> ・過去2か年導入数 H27:21施設、H28:16施設(見込み) ⇒次期計画目標 … 20施設/年

⑨ 既存制度からの改善別点	制度が定着し導入実績が伸びているため、現行制度のまま継続する。
---------------	---------------------------------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	①補助金額(千円)	11,915		□ 妥当である □ 概ね妥当である
考え方		木製品を導入する施設等への補助金額	千円			
指標名		②補助金額(千円)	8,000		□ あまり妥当でない □ 妥当でない	
考え方		木製品を導入する施設等への補助金額	千円			
II 事業結果	指標名	①導入木製品数	1,200		□ 成果が高い □ 概ね成果が高い	
	考え方					
	指標名	②導入施設数	20		□ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方					
III 事業効率	指標名	①1セットあたりの導入コスト(千円)	10		□ 効率が低い □ 概ね効率が低い	
	考え方	補助金額/導入木製品数	千円/個			
	指標名	②1人あたりの県産材PRコスト(円)	13,333		□ あまり効率が低い □ 効率が低い	
	考え方	補助金額/導入施設利用者数(1施設30人とみなす)	円/人			

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 利用者の声、県産材のPR 等 ②検証方法: 県が行う事業主体へのアンケート調査による ③検証対象地: 全ての導入施設 ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成25年	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・資源活用係
担当者名	田口 正英

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	12)県民協働による未利用材の搬出促進事業
	事業概要	市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成
③ 事業目的	事業開始年度	平成24年度
	現状課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能な資源としての木材の燃料利用を進めることにより、環境保全へ貢献するとともに、公益的機能が発揮される森づくりにつなげていく必要がある。</li> <li>再生可能エネルギーへの転換に関する機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。</li> </ul>
③ 事業目的	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進する。</li> </ul>

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	5,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	5,000			
	他( )	0				
⑥ 事業内容	対象者	市町村及び未利用材の搬出に取組む地域住民組織				
	事業内容	市町村・地域住民が一体となって取組む未利用材の搬出に対する支援 ・補助先:市町村 ・補助率:市町村が助成する額の1/2以内(上限1,500円/t)				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	搬出量	20,000 (t)	4,000	4,000	4,000	4,000
	新規取組団体	5 (団体)	1	1	1	1

⑧ 目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度4,000t/年を目標値とする。</li> <li>毎年1新規搬出団体の設立支援に取り組む。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去5年の実績(H28年度は計画)</li> <li>H24 512.6t(4市町・5地域)</li> <li>H25 963.6t(5市町・8地域)</li> <li>H26 2282.0t(7市町・15地域)</li> <li>H27 2970.5t(9市町・21地域)</li> <li>H28 3875.0t(9市町・21地域)[予定]</li> </ul>

⑨ 既存制度からの改善別点	<p>制度が定着し、実績が伸びているため現行制度のまま継続する。</p>
---------------	--------------------------------------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	5,000千円		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		未利用材の搬出経費の補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	未利用材の搬出量	4,000t		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方	事業の目的				
	指標名	参加者数	1団体			
	考え方	活動に取組む地域住民組織の総人数				
III 事業効率	指標名	1tあたりの搬出コスト	1.25千円/t		<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	
	考え方	補助金額/未利用材の搬出量				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①検証項目:市町村及び地域住民組織の意識</li> <li>②検証方法:市町村が行う地域住民組織へのアンケート調査による</li> <li>③検証対象地:全ての実施箇所</li> <li>④検証頻度:年1回</li> <li>⑤開始時期:平成25年</li> </ul>	



次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・木育推進係
担当者名	田中輝和、宮腰博幸

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日
②現状課題	施策区分	人づくり・仕組みづくり(ぎふ木育・環境教育推進)
	事業名	13-1)ぎふ木育拠点整備等事業
	事業概要	「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を整備する
	事業開始年度	平成29年度
③事業目的	<p>・平成24年度に「木育30年ビジョン」を策定し、長期的な方針に沿って、就学前、学齢期の子どもを対象とし、機会を絞り集中的に木育を実施した第一段階の成果を踏まえ、さらに幅広い層が希望する時に、県内のどこに居住していても木育に触れることができる環境づくりを行い、木育のステップを積み上げてきた。この木育の最終段階として、木育を県民運動化していくための総合的な拠点が必要とされている。</p>	
	<p>・様々な世代(子ども～大人)・立場(指導者・作り手等)にある県民の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』交流・連携』『創造』『発信』のサービスを受け、木育に関する新たな行動を展開できるよう常設の木育拠点を整備する。</p>	

④事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	150,000	150,000			
⑤対象者	内訳	森林・環境税	150,000	150,000		
		他(県費)				
⑥事業内容	一般県民及び子ども(施設利用者)					
	<p>①木育拠点の整備                  ・事業主体: 県(恵みの森づくり推進課)                  ・整備箇所: 岐阜市宇佐(県福祉友愛プール跡地)                  ・供用開始予定: 平成31年度                  ・建物概要: 延床面積約980m<sup>2</sup></p> <p>②木育拠点の運営                  ・子どもたちが木のおもちゃなどで自由に遊べる場を提供                  ・木育に関する研修会を実施                  ・木育学芸員を育成</p>					
⑦目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	①整備 1箇所			1		
	②入場者 75,000人			20,000	25,000	30,000

⑧目標値の設定根拠	<p>・木育拠点整備については、現状施設の解体、駐車場の整備、建物の建築等のスケジュールを勘案し、2年間で整備を行う方針</p>	
	<p>・入場者数については、年間の入場者数を30,000人と想定。オープンから2年間は、PR等を進める期間とし、それらを考慮の上人数を設定</p>	

⑨既存制度からの改善点	<p>・既存の木育教室や緑と水の子ども会議などでは、身近に森林が存する施設での実施が多く、木育体験イベントは来場者の評価は高いものの木育体験イベントは単発事業であることなどにより、県民への木育の浸透にはまだまだ課題がある。</p>	
	<p>・このため、特に人口が多い都市部において、『ぎふ木育』を象徴し、木育に関する幅広い機能・サービス(体験・学び・活動の促し等)を県民が希望するときに享受できる木育拠点を整備する。</p>	

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 整備コスト	全体事業費調整中(うち環境税 300,000千円)		<input type="checkbox"/> 妥当である	
	考え方 全体事業費			<input type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	指標名 運営経費	-		<input type="checkbox"/> あまり妥当でない	
	考え方 運営事業費			<input type="checkbox"/> 妥当でない	
Ⅱ 事業結果	指標名 拠点整備箇所数	1箇所		<input type="checkbox"/> 成果が高い	
	考え方			<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名 施設入場者数	-		<input type="checkbox"/> あまり成果がない	
	考え方 木育に触れることのできた人数			<input type="checkbox"/> 成果がない	
Ⅲ 事業効率	指標名 整備コスト	全体事業費調整中(うち環境税 300,000千円)		<input type="checkbox"/> 効率が高い	
	考え方 全体事業費			<input type="checkbox"/> 概ね効率が高い	
	指標名 入場者一人あたりの運営コスト	-		<input type="checkbox"/> あまり効率が高くない	
	考え方 運営経費/施設入場者数			<input type="checkbox"/> 効率が高くない	

(2)効果検証

⑩効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目: 利用者数、利用者の声                  ②検証方法: 県が行う利用者へのアンケート調査による                  ③検証対象地: 1箇所(木育拠点)                  ④検証頻度: アンケートは随時、集計・検証は年1回                  ⑤開始時期: 平成31年</p>	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・恵みの森づく
担当者名	二村 俊太郎

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	人づくり・仕組みづくり(ぎふ木育・環境教育推進)
	事業名	13-2) ぎふの木育教材導入支援事業
③ 事業目的	事業概要	ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	4,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	4,000			
	他( )	—				
⑥ 事業内容	子ども及び一般県民					
	木育等の環境学習で必要となる木製教材(木のおもちゃ、木材加工キット等)の導入に対する支援 ・補助先: 県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等 ・補助率: 購入費の1/2以内(1施設あたりの上限100千円) ※常設版木育ひろばの認定を受けた場合は、購入費の10/10(1施設あたりの上限100千円)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	300 施設	60	60	60	60	60

⑧ 目標値の設定根拠						
	H24	H25	H26	H27	H28(計画)	年平均
実績	70	89	51	57	50	63.4 ≒ 60

⑨ 既存制度からの改差別点						
---------------	--	--	--	--	--	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額		4,000		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		木育教材を導入する施設等への補助金額		千円			
指標名							
考え方							
II 事業結果	指標名	導入施設数		60		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値		施設			
	指標名	導入教材の利用者数		1,800			
	考え方	1施設あたり30人(標準クラス単位)×60施設		人			
III 事業効率	指標名	1施設あたりの整備コスト		67		<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	考え方	補助金額/導入施設数		千円			
	指標名						
	考え方						

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 利用者数、利用者の声 等 ②検証方法: 県が行う施設職員へのアンケート調査による ③検証対象地: 全ての導入施設 ④検証頻度: 1回(翌年度5月) ⑤開始時期: 平成29年	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・木育推進係
担当者名	河合 高志

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	人づくり・仕組みづくり(ぎふ木育・環境教育推進)
	事業名	13-3) 森と木と水の環境教育推進事業
	事業概要	子どもたちを対象とした、森や木や川に関する環境教育
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・森林や河川に代表される岐阜県の豊かな自然環境を題材とした環境学習は、現在、総合学習に時間を中心に理科や社会の授業等で行われている。しかし、野外での体験活動や専門的な技術・知識を要する授業を行う場合、学校の教員だけでは対応が難しいのが現状である。 ・当事業では、平成27年度に116校(園)(うち30校(園)が新規)において、授業または体験教室が実施され、学校等に地域の環境保全分野で活躍する人材等を派遣するとともに、活動に必要な教材等を提供している。 ・常設版「ぎふ木育ひろば」等の木育拠点の整備にあわせて、ぎふ木育指導者等の人材の養成を実施している。	
	・子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進する。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	12,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	12,000			
	他( )					
⑥ 事業内容	子ども(幼児～高校生)					
	①【ぎふ木育】 〈緑と水の子ども会議〉 ・小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援(講師の派遣、教材の提供、バス代負担など) 〈木育教室〉 ・幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施(講師の派遣) ②【ぎふ木育指導者等の養成】 ・木育拠点や自然の中で活動する木育を推進する人材を育成する養成研修の開催 ・ぎふ木育を体験する一般県民対象のイベントの開催					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	①	5,000 人	1,000	1,000	1,000	1,000
	②	400 人	80	80	80	80

⑧ 目標値の設定根拠	① 毎年度、1,000人のぎふ木育の参加者を目指す (根拠) ・年間の新規実施校(園)の目標を20校(園)と設定する。 ・過去3年間の1校(園)当たりの参加者は約50人となるため、目標参加人数を1,000人とする。	② 毎年度、80人の木育指導者の養成を目指す (根拠) ・ぎふ木育教室指導者養成研修の受講者数:70名 ・ぎふ木育を推進する木育指導者養成研修受講者数:10名
------------	--	--

⑨ 既存類似事業との改善別化	① 「ぎふ木育」へのニーズは高く、事業も定着しているため継続して実施する。② 木育拠点の整備に合わせて養成研修カリキュラムを見直して実施する。
----------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由				
	I 事業投資	指標名	事業費	9,100 千円		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない				
考え方		1校(園)あたり70千円～80千円で算出								
指標名		事業費	2,900 千円							
考え方		木育指導者養成研修の開催費								
II 事業結果		指標名	ぎふ木育の新規実施校(園)の参加者数	1,000 人					<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
		考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値							
	指標名	養成研修の参加者数	80 人							
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値								
III 事業効率	指標名	1校(園)あたりの実施コスト	80 千円		<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない					
	考え方	事業費/実施施設数								
	指標名	1人あたりの養成研修の実施コスト	36 千円							
	考え方	事業費/参加者数								

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 実施団体等の職員が子供を観察した結果を調査 ②検証方法: 実施報告書による ③検証対象地: 全ての実施施設 ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成24年度	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	自然環境保全課・恵みの森づくり推進課
担当者名	神戸 千幸、吉田 宗平

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月	平成28年11月30日/
	施策区分	地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進
	事業名	17)清流の国ぎふ地域活動支援事業
② 現状課題	事業概要	各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・県民が森や川の公益的機能により多くの恩恵を受けていることから、一人ひとりが森づくり・川づくりの重要性について理解と関心を高め、県民共有の財産である森や川を社会全体で支えていく森づくりや川づくりを促進する必要がある。	
	・県内の法人、団体が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援する。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	23,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	23,000			
	他( )					
⑥ 事業内容	一般県民 (県内に活動拠点を置く団体、県内に事務所を置く法人)					
	(1) 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動 (2) 水環境や生物多様性の保全を目指す活動 (3) 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等 ・補助先: 団体、法人 ・補助率: 補助対象経費500千円以下: 10/10以内 ※同一事業の複数年度実施: 補助率を10%ずつ低減 (9/10→8/10→7/10→6/10) 補助対象経費500千円を超える分: 1/2以内 (上限1,250千円/事業、下限100千円/事業)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	200 件	40	40	40	40	40

⑧ 目標値の設定根拠	現行制度における実績を参考に設定						
		H24	H25	H26	H27	H28予定	平均
	実績	31	36	35	42	39	36.6
	≒40件/年 (現行制度の目標20の2倍を設定)						
		H25	H26	H27	H28予定	平均	
		36	35	42	39	38	

既⑨ 存類似事業との改善別点化	前年度と実施回数、実施箇所、対象がすべて同一の申請内容の場合は、新たな展開を促進するため補助率を10%ずつ低減する。
	ヒアリングで内容を確認。
	事業計画書の様式見直し(実施事業が時系列で把握できる書式とする。) ※担当課で各団体の事業進捗等を把握しやすくする。 新たな団体の掘り起しのため、相談会を開催

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	23,000千円		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		森・川づくり活動を行う団体等への補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	採択団体等件数	40件		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方	県民参加による、森づくり・川づくり活動の普及				
	指標名	活動参加者数				
	考え方	1団体あたり250人(過去実績) × 40件				
III 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト	575千円/件		<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	考え方	補助金額/採択件数				
	指標名	1人あたりの環境保全活動効果				
	考え方	補助金額/活動参加者数				

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	① 検証項目: ア)各事業で設定した目標数値に対する達成状況、イ)応募件数の推移	
	② 検証方法: ア)事業実施主体からの実績報告書による、イ)募集結果による	
	③ 検証対象地: ア)全ての採択事業、イ)募集結果による	
	④ 検証頻度: 1回	
	⑤ 開始時期: 平成29年度	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課(取りまとめ担当課)
担当者名	吉田 宗平

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成29年度	④年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33	
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/		事業費(千円)	120,000				
	施策区分	地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進		内訳	森林・環境税	120,000			
	事業名	18)清流の国ぎふ市町村提案事業		他( )	0				
②現状課題	事業概要	市町村が提案する事業への助成	⑤対象者	市町村(一般県民)					
	事業開始年度	平成24年度		⑥事業内容	(1)実施方法:市町村からの提案事業 (2)補助先:市町村 (3)補助率:(上限5,000千円/事業) ①100年先の森林づくりの推進 10/10以内 ②自然生態系の保全と再生 10/10以内 ③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり 10/10以内または1/2以内 ④人づくり・仕組みづくり 10/10以内または1/2以内				
③事業目的	・地域特性の異なる市町村においてそれぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するためには、市町村のニーズにあった効果的かつ柔軟な事業を創出する必要がある。		⑦目標		5年間の目標値	H29	H30	H31	H32
	・清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で4つの施策に掲げる、①100年先の森林づくりの推進、②自然生態系の保全と再生、③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり、④人づくり・仕組みづくり、を効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が特に必要と考える事業に対し支援を行う。			延べ	250 件	50	50	50	50

⑧目標値の設定根拠	現行制度における実績を参考に設定						
		H24	H25	H26	H27	H28	平均
	市町村提案	66	62	53	49	50	52 ≒50事業/年

⑨既存制度からの改善点	・事業の分類を第2期の制度に従い見直し
	・分類の見直しに伴い、補助率を再検討

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額	120,000 千円		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	
	考え方 市町村が提案する事業の補助金額				
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 採択件数	50件		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方 地域の課題解決の件数				
	指標名				
	考え方				
Ⅲ 事業効率	指標名 1件あたりの整備・活動コスト	2,400 千円/件		<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	考え方 補助金額/採択件数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑩効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:各事業で設定した目標数値に対する達成状況	
	②検証方法:市町村からの実績報告書による	
	③検証対象地:全ての採択事業	
	④検証頻度:1回	
⑤開始時期:平成29年度		

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部署名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	白川 拓巳

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	生物多様性・水環境の保全(野生鳥獣保護管理推進)
	事業名	6-3) 野生動物総合対策普及推進事業
③ 事業目的	事業概要	岐阜大学との連携による寄附部門の設立による官学連携
	事業開始年度	平成24年度

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	21,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	21,000			
	他( )					
⑥ 事業内容	岐阜大学応用生物科学部附属 野生動物管理学研究センター 鳥獣対策教育・普及推進部門					
	岐阜大学に「鳥獣対策教育・普及推進部門」を設置し、次の内容に取り組む。 ①更なる鳥獣対策の調査研究 ・県民への普及に向けた鳥獣対策の調査研究及び効果検証 ・鳥獣対策に関する科学的データの解析 ②講習会、研修会等を通じた普及 ・住民主体の鳥獣対策の普及 ③鳥獣対策に取り組む人材の育成 ・県、市町村職員及び地域住民が鳥獣対策について自立して行うための教育					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	2,500 人	500	500	500	500	500

⑧ 目標値の設定根拠	普及啓発等実施する事業 計500人 内訳(予定)					
	1 鳥獣被害対策に対する正しい理解や鳥獣被害防止方法等について啓発するための行政、県民等に対する講習会、研修会	260人				
	2 鳥獣被害対策に対する正しい理解を持った世代を育てるための教員免許更新講習会	40人				
	3 鳥獣被害対策に対する正しい理解を普及するためのシンポジウム	200人				

⑨ 既存類似事業との差別化	更なる鳥獣対策の調査研究のほか、鳥獣対策の普及と教育を強化する。					
---------------	----------------------------------	--	--	--	--	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分			理由
	I 事業投資	II 事業結果	III 事業効率	IV 効果検証			V 評価区分	VI 理由		
⑩ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名	寄付研究部門への寄付金	21,000千円/年			□ 妥当である	□ 概ね妥当である	□ あまり妥当でない	□ 妥当でない
		考え方	寄付金額							
	II 事業結果	指標名	講習会、研修会等参加者数	500人/年			□ 成果が高い	□ 概ね成果が高い	□ あまり成果がない	□ 成果がない
		考え方	研究結果の県民等への成果提供							
		指標名	講習会等参加者等1人当たりに要した金額	42千円/年						
		考え方	寄付金/講習会等参加者							
III 事業効率	指標名	参加者の理解度	70%/年			□ 効率が低い	□ 概ね効率が低い	□ あまり効率が低い	□ 効率が低い	
	考え方	「理解できた」等の回答者数/回答者数								

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 参加者の声や理解度	
	②検証方法: アンケート調査による	
	③検証対象地: 講習会等	
	④検証頻度: 1回	
⑤開始時期: 平成29年		
上記のほか、岐阜大学としての外部評価委員会による効果検証を行います。		

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然環境企画係
担当者名	神戸 千幸

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	15)上流域と下流域の交流事業
	事業概要	上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施
③ 事業目的	事業開始年度	平成24年度
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>「清流」環境保全の取組みを広く普及し、県民総参加で推進するには、県民の環境保全への理解と参加や、地域・流域で様々な環境保全活動等を展開するNPO等の取組の活性化が不可欠である。</li> <li>流域の住民や次世代を担う子どもたちが、森川海の持つ様々な魅力や公益的機能、その保全等に関する正しい知識を学ぶことが重要であり、自然と触れ合う機会が減少した今日では、そのための機会を積極的に提供していく必要がある。</li> <li>流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森川海のつながりや相互の自然環境等に理解を深めて、環境保全意識を育むとともに流域の保全活動への参加につなげる。</li> <li>事業を通じて、流域の自然体験や環境保全活動に取り組むNPO等の活動の充実にも寄与する。</li> <li>広く県民に自然環境教育の機会を提供するため、NPO同士の連携を深める。</li> </ul>

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	8,000				
⑤ 対象者	内訳	8,000				
	他( )					
⑥ 事業内容	対象者	県民(子どもとその保護者) 県内の自然体験活動NPO等				
	事業内容	①森川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーの実施 ・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導で行う。 ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施。 (主なプログラム) 自然体験活動:川遊び、生き物観察、森林ウォーキングほか 環境保全活動:森の間伐体験、川や海の清掃活動、外来種駆除活動ほか ②NPO等関係団体による連携会議の開催 ・専門家・有識者を交え、NPO等関係団体による情報交換会の開催(年1回)				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	75回	15	15	15	15	15

⑧ 目標値の設定根拠	第5次岐阜県環境環境基本計画の目標指標 上下流交流ツアー実施回数(累計)平成32年度末156回
	H29~H32までの4年間の目標数 56回 平成27年度以前 78回開催 平成28年度 22回開催予定

⑨ 既存制度からの改善点	
--------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由					
	I 事業投資	指標名	実施回数	15回		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない					
考え方		県内主要河川5流域 * 3回									
指標名			336人以上		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない						
考え方		参加者数									
II 事業結果		指標名	参加者の評価	60%						<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
		考え方	参加者に対するアンケート調査結果(属性ごとの満足度・環境保全意識の向上)								
	指標名	1回あたりの参加者数	22.4人								
考え方	参加者数/実施回数										
III 事業効率	指標名				<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い						
	指標名										
	考え方										

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:参加者のツアー参加前後における自然環境への関心・理解、環境保全の意識変化 ②検証方法:アンケートの実施 ③検証対象地:ツアー実施場所 ④検証頻度:ツアーの都度実施 ⑤開始時期:平成25年度より	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課 生物多様性係
担当者名	桐井 英幸、大西 結

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	16)生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業
	事業概要	生物多様性の理解の促進
③ 事業目的	事業開始年度	平成24年度
	事業目的	<p>・平成24年に閣議決定された「生物多様性国家戦略2012-2020」では、生物多様性保全の観念を社会に浸透させる、地域における人と自然の関係を見直し再構築する等の基本戦略を示し、2020年度までに重点的に取り組むこととしており、本県においてもこのような生物多様性の保全等に向けた取り組みを行っていく必要がある。</p> <p>・身近な環境に外来生物の進出が確認され、既存の種を排除する等の問題点が指摘されてきている。</p> <p>・木曾川水系には、絶滅が危惧され、国天然記念物にも指定されている希少淡水魚イタセンバラが生息し、その保全に対する県民の理解度は徐々に向上しているが、より一層の取り組みが必要である。</p> <p>県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、外来生物の脅威やイタセンバラの保護活動等の実践を学ぶことにより、生物多様性の重要性を実感し、生物多様性の保全・再生について行動していく社会づくりを目指す。</p> <p>※「イタセンバラ生息域外保全推進事業」では繁殖技術の研究等を実施し、野生復帰に必要な個体数を確保できる環境となったことから、イタセンバラを活用した普及・啓発の段階に移行。</p>

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	2,000				
⑤ 対象者	内訳	2,000				
	他(一般財源)					
⑥ 事業内容	対象者	一般県民、自治体職員、民間団体等				
	内容	<p>○生物多様性保全に係る普及啓発 外来生物に関する取組等、生物多様性保全に関する講演、事例についての発表、啓発資料の展示等。</p> <p>○外来生物情報の収集(スマートフォンアプリの活用)から普及啓発まで、一體的な事業として効果的に実施する。</p> <p>○イタセンバラの生息域外保全とそれを利用した生物多様性の重要性の啓発 水産研究所における絶滅危惧種の淡水魚・イタセンバラ等の生息域外保全、成果の展示等。</p>				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	25 回	5	5	5	5	5

⑧ 目標値の設定根拠	<p>○講演、展示等による生物多様性保全の普及啓発活動 全5回 内訳(予定) 講演会・講習会を利用した啓発 2回 イタセンバラパトロールを利用した啓発 1回 展示を利用した啓発 2回</p>
------------	---

⑨ 既存制度からの改善点	<p>イタセンバラは「国内希少野生動物種」及び「天然記念物」であり、県の貴重な財産であることから、生物多様性の重要性を理解する上での重要な啓発材料である。</p> <p>「イタセンバラ域外保全推進事業」では、産卵母貝の飼育管理を含めたイタセンバラの繁殖技術を確立した。これにより個体の量的確保が可能になり、環境省が策定している「木曾川水系イタセンバラ保護増殖事業実施計画書」に野生復帰についての記述がなされた。</p> <p>個体数を確保できるようになり、繁殖には用いず展示等の普及啓発に活用できる個体が得られる見込みが立ったことから、域外保全のための飼育繁殖を継続しつつ、技術開発から普及啓発に重点を移し、イタセンバラをその一材料として活用する。</p> <p>イタセンバラ個体の移動、展示等については、「国内希少野生動物種」及び「天然記念物」を所管する環境省等と協議しながら行っていく。</p>
--------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 実施回数	5回/年		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	
	考え方 普及啓発活動数				
	指標名	500人/年			
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 参加者数	500人/年		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方 参加者数、来客数				
	指標名	70%/回			
	考え方				
Ⅲ 事業効率	指標名 参加者の理解度	70%/回		<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	考え方 (「理解できた」旨の回答者数/回答者数)				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑩ 効果検証の内容	<p>実施の有無 有</p> <p>①検証項目:参加者の生物多様性保全に関する理解度                  ②検証方法:アンケートの実施                  ③検証対象地:普及啓発活動の実施場所                  ④検証頻度:年1回(前年度分を集計する)                  ⑤開始時期:平成29年度</p>
-----------	--



次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣害対策室・鳥害獣対策係
担当者名	林 / 加藤

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
	施策区分	生物多様性・水環境の保全(野生鳥獣保護管理推進)
② 現状課題	事業名	6-1) ニホンジカ、イノシシ等の捕獲推進事業
	事業概要	・ニホンジカ及びイノシシの個体群管理を目的とした捕獲に係る助成等
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	②現状課題	<p>・県内のニホンジカ及びイノシシによる農作物被害は全体の約6割を占め、ニホンジカによる幼木の食害などの林業被害も発生している。この他、ニホンジカの食害による森林下層植生の衰退、イノシシによる高山植物の食害など生態系への影響や交通事故等の生活環境被害も懸念されている。</p> <p>・こうした被害は、生息数が増加し、生息域が拡大したことが一因とされており、ニホンジカ及びイノシシは、国から指定管理鳥獣に指定され、防除対策とともに、捕獲による個体群管理が不可欠となっている。</p>
	③事業目的	・個体群管理を目的としたニホンジカ及びイノシシの捕獲の実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図る。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	134,450				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	127,000			
		他(国)	7,450			
⑥ 事業内容	⑤対象者	<p>・市町村等</p> <p>・県内に主たる事務所がある法人(NPO法人を含む)(捕獲等報償費等を除く)</p>				
	⑥事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>●市町村が作成する事業計画に基づく捕獲に対する以下の経費に対し補助。</p> <p>①捕獲等報償費等(対象:ニホンジカ)</p> <p>・個体数調整捕獲を実施する市町村に対する報償費、消耗品費。</p> <p>②わな捕獲を中心とした捕獲体制整備モデル事業に係る経費(対象:ニホンジカ・イノシシ)</p> <p>③認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に係る経費</p> <p>●わな捕獲技術向上推進事業(対象:ニホンジカ・イノシシ)</p> <p>・わなによる捕獲技術の向上に係る研修会開催を委託</p> <p>●指定管理鳥獣捕獲等事業(対象:ニホンジカ・イノシシ)</p> <p>(認定鳥獣捕獲等事業者又はそれに準ずる者にニホンジカ及びイノシシの捕獲を委託)</p> <p>2 補助率</p> <p>①捕獲等報償費等</p> <p>・ニホンジカの捕獲報償費 15千円/頭</p> <p>・捕獲に必要な物品購入費 200千円以内</p> <p>②わな捕獲を中心とした捕獲体制整備モデル事業に係る経費</p> <p>・1,000千円/地区以内</p> <p>③認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に係る経費</p> <p>・300千円/事業以内</p>				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	シカ	37,500 頭	7,500	7,500	7,500	7,500
	イノシシ	1,000 頭	200	200	200	200

⑧ 目標値の設定根拠	○ニホンジカ	岐阜県第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)第2期において、捕獲数の目標を県全体で15,000頭/年と設定しているが、年間5,000万円以上にのぼるニホンジカの農作物被害額を下げるには、捕獲圧を上げることが有効であるため、年間捕獲目標頭数を16,000頭とする。
	狩猟:4,500頭、有害鳥獣捕獲:4,000頭を捕獲していることから、本事業での捕獲目標を7,500頭とする。	
○イノシシ	過去5年間の平均捕獲頭数は12,000頭/年となっている。捕獲数と被害額の傾向から、農村振興課では、イノシシによる農作物被害減少には年間15,000頭の捕獲が必要であると推測する。	
	狩猟による捕獲は、年間約5,000頭であるため、既存の有害鳥獣捕獲事業による捕獲を推進し(年間:9,800頭)、狩猟と有害鳥獣捕獲で不足する200頭を本事業(指定管理鳥獣捕獲等事業)で捕獲を実施する。	
	※なお、目標頭数は毎年の被害軽減率をみて、必要に応じて見直ししていく。	

⑨ 既存制度等からの改善点	○既存制度からの改善点	イノシシにおいてもニホンジカと同様、農林業被害のみならず、生態系への被害が懸念されており、また、ニホンジカと併せて、イノシシも国から指定管理鳥獣に指定され、集中的かつ広域的に管理することとなっていることを受け、平成28年度から指定管理鳥獣捕獲等事業において、イノシシも捕獲対象とすることとし、次期事業においてもこれを継続する。
		併せて、わな捕獲技術向上推進事業では、捕獲効率向上のため、これまでのくりわなに関する研修内容に加え、イノシシの効率的な捕獲(箱わなによる捕獲方法、捕獲時期、雌成獣個体の捕獲の効果など)についても指導を行う。

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名	補助金額(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	10,000千円	□ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	理由
		考え方	事業がどれだけ実施されたか			
	II 事業結果	指標名	補助金額(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	120,700千円	□ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	理由
		考え方	事業がどれだけ実施されたか			
	III 事業効率	指標名	事業実施地区数(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	10地区	□ 効率が高い □ 概ね効率が高い □ あまり効率が低い □ 効率が低い	理由
		考え方	体制が整備され、集落全体で捕獲が行われた地区数			
		指標名	捕獲数(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	シカ:7500頭 イノシシ:200頭		
		考え方	どれだけ捕獲したか			
		指標名	体制整備目標地区数の達成率(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	100%		
		考え方	事業実施地区数/目標地区数			
	指標名	捕獲目標達成率(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	100%			
	考え方	捕獲頭数/目標捕獲頭数				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目	捕獲数、前年からの被害額・被害面積の減少率
	②検証方法	市町村からの報告による
	③検証対象地	事業を実施した全ての市町村
	④検証頻度	1回
	⑤開始時期	平成24年度

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣害対策室・鳥害獣対策係
担当者名	加藤

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	生物多様性・水環境の保全(野生鳥獣保護管理推進)
	事業名	6-1) ニホンジカ、イノシシ等の捕獲推進事業(カワウ対策)
③ 事業目的	事業概要	・カワウの個体群管理を目的とした被害対策等に係る補助
	事業開始年度	平成29年度

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	20,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	20,000			
	他( )	—				
⑥ 事業内容	⑤ 対象者	市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合(第5種共同漁業権の免許を受けた組合に限る。)、特定非営利活動法人及び協議会(市町村及び関係機関等で構成)				
	1 事業内容	市町村及び団体等が行うカワウ及びカワウアイサ(カワウ等)の捕獲及び追い払い等に必要経費を補助する。				
⑦ 目標	2 補助率等	(1)補助率 10/10以内で予算の範囲内の額 (2)補助限度額 2,000千円/団体				
	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
		3,000羽	600	600	600	600

⑧ 目標値の設定根拠	平成29年度カワウ等駆除対策事業の補助金に係る事業実施要望調査(※)による駆除予定羽数の合計(ただし駆除予定羽数が未定の団体分を除く。) (※)岐阜県漁業協同組合連合会及び各漁業協同組合を対象に調査したもの
------------	--

既⑨ 存類似事業との改善別点	類似事業との差別化 ・鳥獣被害防止総合対策交付金事業(以下、国交付金事業) 国交付金事業では、同一市町村内で複数の事業実施主体が、同一の鳥獣に対する被害防止活動を実施する場合、事業実施主体ごとに補助されず、各事業実施主体の活動が限定的なものになってしまう。 これを受けて、本事業では同一市町村であっても、活動範囲が重複しなければ、事業実施主体ごとに補助を行い、県内複数の地域での対策を進める。
----------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
⑩ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名 補助金額	20,000千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	
	考え方 事業がどれだけ実施されたか				
	指標名				
	考え方				
II 事業結果	指標名 カワウ等駆除羽数	598羽		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方 どれだけカワウ等を駆除したか				
	指標名				
	考え方				
III 事業効率	指標名 1羽あたりのカワウ等の駆除にかかったコスト	33千円/羽		<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	考え方 補助金額/カワウ等駆除羽数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:カワウ等駆除羽数 ②検証方法:補助金実績報告 ③検証対象地:補助事業実施地域 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成30年度	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣害対策室・鳥獣害対策係
担当者名	加藤

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度	④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33	
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/		事業費(千円)	3,000					
	施策区分	生物多様性・水環境の保全(野生鳥獣保護管理推進)		内訳	森林・環境税	3,000				
	事業名	6-2) 捕獲の担い手確保推進事業		他( )	—					
	事業概要	市町村職員が有害捕獲に従事するための銃所持などに係る助成								
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度	⑤ 対象者	市町村						
				⑥ 事業内容	有害鳥獣捕獲従事者育成補助 (銃猟免許の新規取得に係る費用、猟銃の所持許可に係る費用、銃器等の購入に係る費用) ・補助先: 市町村 ・補助率: 10/10以内(上限500,000円/人)					
③ 事業目的	・県内の有害鳥獣捕獲(特にイノシシ、シカ、サル、カラス)は、銃猟免許を所持した狩猟者の協力によるところが大きい。 ・その狩猟者の高齢化や銃所持規制の強化により、将来的に有害鳥獣捕獲従事者の確保が難しい状況になってきている。				⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32
	・農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりに努める。			30人		6	6	6	6	6

⑧ 目標値の設定根拠	現行制度による人材育成数(人)				
		H26	H27	H28(予定)	平均
	実績	4	7	6	6

⑨ 既存類似事業との改善別点	
----------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑩ 実績検証の内容	Ⅰ 事業投資	3,000千円		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない		
	指標名					補助金額
	考え方					事業がどれだけ実施されたか
	指標名					
Ⅱ 事業結果	指標名	6人		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない		
	考え方					従事者育成人数
	指標名					どれだけの人数を育成できたか
	考え方					
Ⅲ 事業効率	指標名	500千円/人		<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い		
	考え方					育成した従事者1人あたりのコスト
	指標名					補助金額/有害捕獲従事者に登録された人数
	考え方					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 登録した有害捕獲従事者数、従事者の活動状況 ②検証方法: 市町村からの報告による ③検証対象地: 全ての事業実施市町村 ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成24年度	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	桐本 真

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	7-3)水田魚道設置推進事業
	事業概要	水田魚道の設置促進
	事業開始年度	平成29年度
③ 事業目的	・水路のコンクリート化や農業の使用など農業生産性・効率性の追求により多様な生きものの生息環境であった水田周りの環境が失われつつあり、特に用排分離された水田は、水田と排水路とのつながりが断たれ生きものが水田に遡上することが困難となっている。	
	・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげる。 ・河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築する。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	3,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税				
	他( )					
⑥ 事業内容	一般県民					
	①水田魚道の設置促進(研修会の開催) ・事業主体: 県 ・実施地区数: 5地区(年間1地区) ②水田魚道の効果検証 ・事業主体: 県(水産研究所)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	5 施設	1	1	1	1	1

⑧ 目標値の設定根拠	①平成24年度から、環境保全に取り組みようとする団体等に対し、研修を実施して水田魚道の設置研修を実施。
	②平成24年～27年の実績は、7箇所、年間1.75(箇所/年)
	③河川～排水路～水田の連続性確保という観点を鑑みると、調整等の結果から年に設置可能な箇所は1箇所程度。

既⑨ 存類似事業との改善別点	①水みちの連続性を確保するという観点から設置推進を進める。(3課連携(河川課、農地整備課、農村振興課))
	②設置済みの水田魚道の事後調査(遡上数確認、落水時の生息数確認)を行うなど、フォローアップを行う。

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	研修実施開催数	1地区		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		研修開催地区数(1地区以上の実施)				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	遡上数(設置後)	皆増		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方	水田魚道からの水田への魚類遡上数				
	指標名	参加者数	20人			
	考え方	研修の参加人数				
III 事業効率	指標名	設置による生きものの増加数	皆増		<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	考え方	落水時確認数-水田魚道遡上数				
	指標名	1地区あたりの参加人数	20人/地区			
	考え方	研修への参加人数/研修開催地区数				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: ア)水田魚道の遡上数 イ)地域の環境意識の高揚 ②検証方法: ア)自動計数装置による イ)水田魚道設置地区へのアンケート調査 ③検証対象地: ア)設置翌年度の設置地区 イ)水田魚道設置地区 ④検証頻度: ア)設置翌年度 イ)設置翌年度 ⑤開始時期: 平成30年度(H29年度は、前対策の結果による)	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	桐本 真

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
②現状課題	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	7-4)生態系保全団体支援事業
	事業概要	里地里川の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援
③事業目的	事業開始年度	平成29年度
		・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が生まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。
		・団体等がおこなう里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援することで、県内の里地里川における生態系保全につなげる。

④事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	10,500				
⑤対象者	内訳	森林・環境税	10,500			
	他( )					
⑥事業内容	一般県民					
		生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取り組みへの支援 ・補助先:特定非営利活動法人、地域団体、学生の組織する団体(構成員に1名以上の教員を含む)等 ・補助率:10/10(上限2,000千円/1団体、学生が組織する団体の場合は上限300千円) ・実施方法:公募により選定 ・公募による選定会議の費用含む。(200千円)				
⑦目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	25 団体	5	5	5	5	5

⑧目標値の設定根拠	○前事業における目標値は年間4団体。更なる環境保全活動の推進ために年間の取組団体を1団体追加して目標を設定。
-----------	--

⑨既存類似事業との差別化	○既存制度から、上限を2,000千円に変更し、効率的かつ幅広い事業実施を行う。 ○学生への取り組みを支援することで、若年層からの環境意識の向上を図るとともに、それによる波及を図る。
--------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	10,300千円		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業を実施する団体への補助金額				
指標名			5団体			
考え方		実施団体数				
II 事業結果	指標名	実施団体数	5団体		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方	生態系保全活動を実施する団体数				
	指標名		2,000千円/団体			
	考え方	1団体あたりの活動コスト				
III 事業効率	指標名	補助金額/団体	2,000千円/団体		<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	考え方	1団体あたりの活動コスト				
	指標名	1団体あたりの活動コスト	300千円/団体			
	考え方	補助金額/団体(学生の組織する団体)				

(2)効果検証

⑪効果検証の内容	実施の有無	有
		①検証項目:各団体の活動継続状況 ②検証方法:各団体からの活動実績報告(完了後3年間)による ③検証対象地:全ての補助金交付団体 ④検証頻度:年1回(3年間) ⑤開始時期:平成29年度

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	桐本 真

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	7-5)生態系保全市町村支援事業
② 現状課題	事業概要	里地の生態系保全活動の実施への支援
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	<p>・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が育まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。</p>	
	<p>・市町村がおこなう里地里川の生態系保全の取り組みを支援することで、県内の里地里川における生態系保全につなげる。</p>	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	7,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税				
	他( )					
⑥ 事業内容	一般県民					
	<p>水田や用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先:市町村</li> <li>・補助率:1/2(上限1,000千円/1市町村)</li> <li>・実施方法:市町村からの要望による。</li> </ul>					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	35 市町村	7	7	7	7	7

⑧ 目標値の設定根拠	○更なる取組の推進を図るため、年間の取組目標を1市町村追加
------------	-------------------------------

⑨ 既存制度等からの改善別点	○幅広い取り組みを促進するため、補助上限を設定。
----------------	--------------------------

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額	7,000千円		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	
	考え方 事業を実施する団体への補助金額				
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 実施市町村数	7市町村		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方 事業を実施する市町村数				
	指標名				
	考え方				
Ⅲ 事業効率	指標名 1市町村あたりの事業コスト	1,000千円/市町村		<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	
	考え方 補助金額/市町村				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑩ 効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目:スクミリンゴガイの発生状況                  ②検証方法:市町村からの発生状況報告(翌年度)による                  ③検証対象地:補助市町村(定点調査(1路線))                  ④検証頻度:1回(翌年度)                  ⑤開始時期:平成30年度</p>	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・農地防災係
担当者名	松波 孝明

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度	④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/		事業費(千円)	2,500				
② 現状課題	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)	内訳	森林・環境税	2,500				
	事業名	7-2)ため池外来種駆除事業		他( )					
③ 事業目的	事業概要	ため池に生息する外来種の駆除	⑤ 対象者	一般県民					
	事業開始年度	平成24年度		⑥ 事業内容	・生きもの調査 ・外来種の捕獲、駆除作業 ・外来種の放流対策防止				
⑦ 目標	・農業用ため池は、農業用の水を貯めておく役割だけではなく、魚や貝、昆虫等の多くの生きものが生息する里地の一部を形成している。 ・しかし、近年は、耕作放棄地の増大によるため池の管理不足、外来種の侵入など様々な要因により農業用ため池の環境は崩れつつある。	・ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取組み等を推進する。	活動の実施に際して、関係機関(地元、市町村、農林事務所等)との調整、捕獲作業の計画策定と事前準備(外来種の下流への流出防止対策)、捕獲した魚類等の同定作業、捕獲作業の補助(人員や資材等)などを委託し官民が協働して実施する活動のバックアップ体制を整えとともに、事業成果のとりまとめ業務を行うためコンサルタントに業務を委託し、1箇所当たりにかかる費用が800千円となる。		5年間の目標値	H29	H30	H31	H32
	15箇所			3	3	3	3	3	

⑧ 目標値の設定根拠	外来種駆除活動を実施するため池は、落水を伴う工事を行うため池とあわせて行うこととしており、年間3~4か所程度のため池を対象としている。
------------	---

既⑨ 存類似事業との改善別点	制度・要綱等の改善はなし
----------------	--------------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	事業費	2,500千円		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		ため池の外来種駆除に係る費用				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	実施箇所数	3箇所		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方	ため池の外来種駆除活動を実施する箇所数				
	指標名	活動への参加者人数	18人			
	考え方	ため池を管理する市町や地元住民の参加人数				
III 事業効率	指標名	1箇所あたりの事業費	833千円/箇所		<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	
	考え方	事業費/実施箇所数				
	指標名	1箇所あたりの参加人数	6人/箇所			
	考え方	活動への参加人数/実施箇所数				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	無
	・事業目的である生態系の保全は、事業を実施した(外来種の駆除及び在来種の保護)段階で達成される。 ・生態系の回復状況は従前の状態と比較する方法も考えられるが、外来種及び在来種が居なくなったため池の生態系は、長い時間をかけて緩やかに回復していくため、その時期はため池の規模や環境、あるいはため池に流入する上流域の生態系等によっても様々であり、効果検証時期の設定は困難。 ・また、効果検証には本事業と同様に捕獲作業や同定作業等が必要となるため、効果検証のためだけに本事業と同額の予算をかけるのは好ましくない。また、ため池管理者だからと言って関係市町村や地元で効果検証を強いることは、過度な負担を掛けることとなり適切でない。 ・現時点で効果検証を実施する箇所や時期等は特定できないが、将来的に浚渫や改修または耐震補強など、落水を伴う工事を実施する際には、環境保全の観点から在来種の保護(捕獲後に近隣のため池等へ再放流)を行い、本事業の効果を検証する予定。 ・このため、当面の効果検証として、活動の参加人数や外来種の駆除数等の実績を示すこととする。	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・総合整備係
担当者名	渡辺 栄治

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	7-7)用排水路・河川落差解消支援事業
② 現状課題	事業概要	農業用排水路や普通河川との落差を解消する
	事業開始年度	平成29年度
③ 事業目的	「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に登録される中、県では「清流の国ぎふ」づくりを進めており、「清流環境保全」施策の一つとして、多様な生物が遡上・降下できる水みちの連続性を確保することは、魚類の絶滅リスクの軽減や生息個体数の増加といった魚類の生息環境のためには重要な取り組みである。河川では魚道の機能保全を行い、農地では農業用排水路と水田をつなぐ水田魚道の設置等を行ってきたが、農地においては用水路と排水路の分離が進む中で、水路の落差により、魚類が河川と農地を行き来できない状態にある。	
	面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖、生息空間を再生する。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33	
	事業費(千円)						
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税 5,000					
		他(河川維持修繕費)					
⑥ 事業内容	市町村、土地改良区等						
	①事前調査: 落差解消予定箇所魚類生息調査 ・事業主体: 県(水産研究所) ②農業用排水路や普通河川の落差解消工事(補助) ・事業主体: 市町村、土地改良区等 ・実施地区数: 5地区(年間1地区) ・補助率: 10/10、上限5,000千円 ③事後調査: 落差解消実施箇所魚類生息調査 ・事業主体: 県(水産研究所)						
	⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
		5地区	1	1	1	1	1

⑧ 目標値の設定根拠	実施箇所は1地区/年(県水産研究所研究成果に基づき、高い効果が期待できる水田地帯を選定予定)
------------	--

⑨ 既存類似事業との改善別点	用排水路の落差解消は、老朽化した用排水路の整備に併せて実施する線的な整備の場合は、既存の事業で対応可能であるが、魚類の生息環境確保のため落差のみを解消する点的な整備は、対応できる事業が無いことから、事業の創設が必要である。特に本事業では、事前及び事後に魚類の生息調査を行った整備箇所の決定及び検証を行うことで、効率的な整備ができる。
----------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 落差解消数	1地区		<input type="checkbox"/> 妥当である	
	考え方 落差解消工事実施地区数			<input type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	指標名	<input type="checkbox"/> あまり妥当でない			
	考え方	<input type="checkbox"/> 妥当でない			
Ⅱ 事業結果	指標名 魚類生息数	現況より1種の増		<input type="checkbox"/> 成果が高い	
	考え方 水みちの確保による魚類数の増			<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名	<input type="checkbox"/> あまり成果がない			
	考え方	<input type="checkbox"/> 成果がない			
Ⅲ 事業効率	指標名 落差解消整備費	1,000千円/箇所以内		<input type="checkbox"/> 効率が高い	
	考え方 水路の全面改修ではない			<input type="checkbox"/> 概ね効率が高い	
		<input type="checkbox"/> あまり効率が低い			
		<input type="checkbox"/> 効率が低い			

(2)効果検証

⑩ 効果検証の内容	実施の有無	
	①検証項目: 落差解消路線における魚類数 ②検証方法: 自動計数装置による ③検証対象地: 落差解消された農業用排水路等 ④検証頻度: 年1回 ⑤開始時期: 設置翌年度	



次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・水利・小水力係
担当者名	奥村 英敏・横山 晋治

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	環境にやさしい社会づくり
	事業名	9)小水力発電による環境保全推進事業
	事業概要	簡易な小水力発電施設の設置
	事業開始年度	平成29年度
③ 事業目的	自然循環による再生可能エネルギーに大きな関心が寄せられている。岐阜県の包蔵水力は非常に高いものの、活用にあたっては発電施設の投資に多額の費用と時間がかかる。この点、小水力発電は建設時の環境負荷が小さく、環境保全への寄与を図ることができるという利点がある。しかしながら、普及は進んでおらず、地域住民の認識も低い。	
	地域の身近な水路等に小規模な水力発電施設を設置し、環境保全学習を行うとともに、環境保全への寄与を図る。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	10,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税				
	他(国庫補助金)					
⑥ 事業内容	市町村、NPO、地域団体等					
	①環境教育推進型 簡易な小水力発電施設の設置及び電力利用先に要する経費の補助 補助率: 1/2(上限1,000千円) ②環境保全提案型 小規模(0.1kW以上)な小水力発電施設の設置に要する経費の補助 補助率: 定額 0.1kW~1kWまで : 1,000千円+100千円/0.1kW 1kW以上 : 2,000千円/kW(上限10,000千円)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	推進型 10施設	2	2	2	2	2
	提案型 5施設	1	1	1	1	1

⑧ 目標値の設定根拠	5箇年で15施設の整備を目指す(各圏域3施設の整備を支援)	
	・目標施設整備数	… 推進型 10施設(2施設/年) 提案型 5施設(1施設/年)

⑨ 既存類似事業との改善別点	類似事業に小水力活用支援事業(県単独補助:県50%(指定地域55%))。災害時の避難所となりうる施設の付近の農業水利施設に小水力発電施設及び蓄電施設の設置を行うための補助。 この事業は、市町村・土地改良区・農業協同組合を事業主体とし、農業水利施設を活用した施設であり、また、災害時に利用できる蓄電施設を設置しなければならない。 このため、当事業では、NPO・地域団体等へ事業主体の範囲を広げ、農業水利施設以外の水路等にも活用範囲を広げることにより、地域主導で小水力発電の普及啓発を図るとともに、発電施設の維持管理を通して水路清掃等の環境保全に対する意識が醸成される。	
----------------	---	--

2 自己評価の手法

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	10,000千円		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業を実施する団体への補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	事業実施団体数	3団体		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方	小水力発電施設を整備し環境保全学習を行う団体				
	指標名	環境保全学習参加者数	100人			
	考え方	どれだけの人数が環境保全学習に参加したか				
III 事業効率	指標名	1人あたりの環境保全学習効果	100千円/人		<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	考え方	補助金額/環境保全学習参加者数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 環境学習参加者数 ②検証方法: 事業実施主体からの報告による ③検証対象地: 事業を実施した地区 ④検証頻度: 年1回(実施年度を含めた3年間) ⑤開始時期: 実施年度	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・維持係
担当者名	塩谷 晃久

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
②現状課題	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	7-1)流域清掃活動推進事業(団体事業)
	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動への支援
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした流域一体の清掃活動を支援する必要がある。 ・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組を進める必要がある。	
	・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。 ・県(河川管理者)として、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を集中的に清掃・整備を行うことにより、上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整える。	

④事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33	
	事業費(千円)	30,000					
⑤対象者	内訳	森林・環境税	30,000				
	他( )	—					
⑥事業内容	一般県民 県内5流域において、NPO、地域住民等民間団体と行政が連携し、ゴミの集積し やすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行う。 ※流域清掃活動推進事業(団体事業)による補助期間終了した流域においても、清掃活動が継続されており、実施体制、関係機関との連携体制が構築されている。 こうした成果・基盤を十二分に活用しながら、地域と連携した県直営事業の実施を進める。(=類似2事業の統合)						
	⑦目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	延べ	73 河川	53	58	63	68	73

⑧目標値の設定根拠	・現在、県が管理する主要な73河川のうち、48河川においてNPOや地域住民等民間団体が河川清掃や除草等の活動を実施している。 ・清掃等の活動がなされていない25河川においても、5箇年で活動が実施されるように、当事業でNPOや地域住民等民間団体と県が連携し、流域全体で清掃活動等に取り組む環境の整備を図る。 平成29～33年度中に、新たに活動を開始する河川=25 → 5河川/年	

⑨既存類似事業との差別化	・H28年度までに実施した流域清掃活動推進事業(団体事業)によって、長良川流域、揖斐川流域及び土岐川流域におけるNPO法人や地域団体の連携体制が確立されたため、それらの団体等とも引き続き連携を図って事業を推進する。
--------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 環境整備要望対応河川数	17河川		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	
	考え方 要望を受け環境整備を実施した河川数				
	指標名 環境整備要望対応箇所数	28箇所			
	考え方 要望を受け環境整備を実施した箇所数				
Ⅱ 事業結果	指標名 環境整備実施面積	44000㎡		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方 要望を受け樹木を伐採・除去した面積				
	指標名 環境整備での回収量	木くず 700㎡ 鉄くず 10㎡			
	考え方 回収した不法投棄廃棄物等の量				
Ⅲ 事業効率	指標名 実施要望1箇所あたりの環境整備費用	1,765千円		<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	
	考え方 事業費/環境整備要望対応箇所数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑩効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: NPOや地域住民等民間団体が、清掃活動等を実施した主要な河川数 ②検証方法: 各種団体からの実績報告による ③検証対象地: 清掃実施河川 ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成29年度	

次期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・維持係
担当者名	大山 璃久

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成29年度
	計画・評価年月日	平成28年11月30日/
② 現状課題	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	7-6)河川魚道の機能回復事業
	事業概要	県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施
③ 事業目的	事業開始年度	平成24年度
	事業目的	<p>・床止め・堰のように河川を横断する工物に設置される魚道については、魚道内への土砂の堆積やゴミの流入あるいは洗濯等による河床低下などによって機能低下が生じる場合がある。</p> <p>・また、洪水時の転石の衝突により魚道に破損が生じる場合もある。これらが原因となり、魚類等の遡上・降下に支障をきたすため、魚道機能の維持の観点から、きめ細やかな維持管理を必要とする。</p> <p>・県は、長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を行ってきたところであるが、今後は魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図る。</p>

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	H31	H32	H33
	事業費(千円)	50,000				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	50,000			
		他(河川維持修繕費)	---			
⑥ 事業内容	対象者	県管理河川および砂防施設に設置された魚道				
	事業内容	<p>県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、県民協働で年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握する。点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いる。</p> <p>点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された箇所については、魚道内における堆積土砂の除去等を行うことで機能回復を図る。機能回復を行った魚道については、魚類の遡上状況調査を行い、改善効果検証を行う。</p>				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	H31	H32	H33
	80 (%)	80	80	80	80	80

⑧ 目標値の設定根拠	平成24年度より5年間にわたって平成24年度魚道点検時に機能不全と判断された箇所(253箇所)については平成28年度までに整備を行ってきた。
	平成29年度以降は継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合(80%)を維持する。

⑨ 類似事業との改善別点	<p>本事業は平成24年度から実施しており、平成24年度点検時に機能不全魚道と判断された253箇所について平成24年～28年の5ヶ年に対応を行う計画で改修、修繕を進めてきた。</p> <p>平成29年度以降も引き続き県管理河川及び砂防施設に設置してある魚道の点検を行い、予防的保全的な対策を実施することで魚道機能を維持する。また、機能回復箇所において、魚類の遡上調査を行い、改善効果の検証を実施する。</p>
--------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名	点検魚道数	672箇所	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	
	考え方	「魚道カルテ」による点検実施魚道数			
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名	魚道の健全度	80%	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方	健全な魚道数/点検実施魚道数			
	指標名				
	考え方				
Ⅲ 事業効率	指標名	魚道1箇所あたりの機能回復費	3,000千円	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	考え方	機能回復金額/機能回復魚道数			
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑩ 効果検証の内容	実施の有無	有
	効果検証の内容	<p>①検証項目: 魚類遡上調査</p> <p>②検証方法: 機能回復を実施した魚道における遡上可能魚類数の計測</p> <p>③検証対象地: 県管理河川および砂防施設に設置された魚道</p> <p>④検証頻度: 年1回程度</p> <p>⑤開始時期: 平成29年度</p>